

第7回江別市立病院の役割とあり方を検討する委員会

2019/12/25

1. 経営形態の類型整理
2. 経営形態別の比較(メリット・デメリット)
3. 経営形態見直しに係る費用試算

1. 経営形態の類型整理

経営形態の類型整理について

形態	定義	効果	留意点
(1)地方公営企業法の全部適用	地方公営企業法第2条第3項の規定により、病院事業に対し、財務規定等のみならず、同法の規定の全部を適用するもの。	事業管理者に対し、人事・予算等に係る権限が付与され、より自律的な経営が可能となることが期待される。	地方公営企業法の全部適用については、比較的取り組みやすい反面、経営の自由度拡大の範囲は、地方独立行政法人化に比べて限定的であり、また、制度運用上、事業管理者の実質的な権限と責任の明確化を図らなければ、民間的経営手法の導入が不徹底に終わる可能性がある。 同法の全部適用によって所期の効果が達成されない場合には、地方独立行政法人化など、更なる経営形態の見直しに向け直ちにに取り組むことが適当。
(2)指定管理者制度の導入	地方自治法第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するものに、公の施設の管理を行わせる制度。	民間の医療法人等(日本赤十字社等の公的医療機関、大学病院、社会医療法人等を含む。)を指定管理者として指定することで、民間的な経営手法の導入が期待されるもの。	本制度の導入が所期の効果を上げるためには、①適切な指定管理者の選定に特に配慮すること、②提供されるべき医療の内容、委託料の水準等、指定管理者に係わる諸条件について事前に十分に協議し相互に確認しておくこと、③病院施設の適正な管理が確保されるよう、地方公共団体においても事業報告書の徴取、実地の調査等を通じて、管理の実態を把握し、必要な指示を行うこと等が求められる。
(3)地方独立行政法人化(非公務員型)	地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人を設立し、経営を譲渡するもの	地方公共団体と別の法人格を有する経営主体に経営が委ねられることにより、地方公共団体が直営で事業を実施する場合に比べ、例えば予算・財務・契約、職員定数・人事などの面でより自律的・弾力的な経営が可能となり、権限と責任の明確化に資することが期待される。	設立団体からの職員派遣は段階的に縮減を図る等、実質的な自律性の確保に配慮することが適当。 また、これまで実際に地方独立行政法人化した病院において、人事面・財務面での自律性が向上し、経営上の効果を上げているケースが多いことにも留意すべき。 なお、現在一部事務組合方式により設置されている病院で、構成団体間の意見集約と事業体としての意思決定の迅速・的確性の確保に課題を有している場合にも、地方独立行政法人方式への移行について積極的に検討すべき。

経営形態の類型整理について

(4)民間譲渡	<p>地域の医療事情から見て公立病院を民間の医療法人等に譲渡し、その経営に委ねることが望ましい地域にあっては、これを検討の対象とすべき。</p> <p>公立病院が担っている医療は採算確保に困難性を伴うものを含むのが一般的であり、こうした医療の提供が引き続き必要な場合には、民間譲渡に当たり相当期間の医療提供の継続を求めるなど、地域医療の確保の面から譲渡条件等について譲渡先との十分な協議が必要である。</p>
(5)事業形態の見直し	<p>地域医療構想においては、構想区域における医療需要や病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量が示されることになる。これに加え、介護・福祉サービスの需要動向を十分検証することにより、必要な場合、診療所、老人保健施設など病院事業からの転換を図ることも含め事業形態自体も幅広く見直しの対象とすべきである。</p>

2. 経営形態別の比較(メリット・デメリット)

地方公営企業と公営企業型地方独立行政法人の比較

区分	地方公営企業 ＜一部適用(現状)又は全部適用＞	地方独立行政法人
1 法人格	地方公共団体の一部	独立の法人格あり
2 予算議決	必要	不要
財務		
①独立採算原則	あり	あり
②財源	料金収入及び経費負担区分に基づく繰出し等	料金収入及び一定の経費負担について設立団体が交付する交付金等
③施設投資	内部留保資金、企業債、経費負担区分に基づく一般会計繰出金、国庫補助金等	内部留保資金、設立団体からの長期借入金、設立団体の交付金、国庫補助金等
④長期借入れ	可(地方債、一般会計等からの借入)	原則不可、設立団体からの借入のみ可
中期目標		設立団体の長が中期目標を設定
4 中期計画	制度なし	法人が中期目標を達成するための計画(中期計画)を策定し、設立団体の長が認可
年度計画		年度計画は法人が作成し設立団体の長に届出、公表
5 会計制度	企業会計原則	企業会計原則
6 評価制度	長、議会等によるチェック(法定の評価制度はなし)	設立団体の長による事後評価
7 組織の長	＜一部適用＞ 地方公共団体の長 ＜全部適用＞ 管理者	理事長
8 職員の身分	＜一部適用＞ 地方公務員(地方公務員法の適用) ＜全部適用＞ 地方公務員(地方公営企業労働関係法の適用)	＜公務員型＞ 地方公務員(地方公営企業労働関係法の適用) ＜非公務員型＞ 民間労働者と同様(労働三権は全て認められる)

経営形態ごとの主なメリット①

項目	地方公営企業一部適用(現状)	地方公営企業法全部適用	地方独立行政法人
専任の事業管理者設置の必要性	—	専任で事業管理者を設置する	専任で事業管理者を設置する
事業管理者の権限	—	業務運営における一定の権限が付与される	職員の人事・給与など、業務運営における権限が付与される
組織の弾力化	—		患者のニーズに対応した診療日・時間の弾力的な設定・変更が可能
人事面	—	制度上、独自の給与設定が可能	独自の人事給与制度の導入が可能となる 職員定数の制約が無くなり、自律的な採用や多様な雇用形態の人員配置が可能となる 病院経営や管理等に精通した職員の育成が可能となる
経営・運営面	—	—	中期目標・計画に反づく運営と、評価委員会による第三者評価が法定 独立性・専門性が高い外部監査(監査・会計監査人)が導入され、ガバナンスが強化される
財政面	政策医療や不採算医療について一般会計から病院特別会計へ繰出し、国から市への交付税措置	政策医療や不採算医療について一般会計から病院特別会計へ繰出し、国から市への交付税措置	政策医療や不採算医療について市からの財源措置、国から市への交付税措置、各種税優遇
その他 (各種病院運営)	予算統制をベースとする	予算統制をベースとする	中期目標・計画により、特色ある病院運営が可能

経営形態ごとの主なメリット②

項目	指定管理者制度	民間譲渡
専任の事業管理者設置の必要性	専任で事業管理者を設置する	専任で事業管理者を設置する
事業管理者の権限	指定管理者の判断による	医療法人等の判断による
組織の弾力化	指定管理者の判断による	医療法人等の判断による
人事面	指定管理者の判断による	医療法人等の判断による
経営・運営面	指定管理者の判断による	医療法人等の判断による
財政面	政策医療や不採算医療について一般会計から病院特別会計へ繰出し、国から市への交付税措置	民間病院における一般的な財政支援以外はなし
その他 (各種病院運営)	協定内容により、特色のある病院運営が可能	協定内容により、特色ある病院運営が可能

経営形態ごとの主なデメリット①

項目	地方公営企業一部適用（現状）	地方公営企業法全部適用	地方独立行政法人
業務面	—	専任で事業管理者を設置する	専任で事業管理者を設置する
人事面	人事制度上地方公務員法等の制約あり	行政職は数年毎に異動となることが多いため、病院経営や管理等に精通した職員の育成が困難	プロパー採用は可能
	職員定数管理制限あり	実態として、給与設定については、本庁等との均衡を考慮するため、効果の範囲は限定的	実態として、行政職は数年毎に異動対象先として派遣されるケースが多く、病院経営や管理等に精通した職員の育成が可能かどうかは不透明
	行政職は数年毎に異動となることが多いため、病院経営や管理等に精通した職員の育成が困難		
経理面	地方公営企業法に基づき経理	地方公営企業法に基づき経理	地方独立行政法人会計基準に基づき経理する必要があるため、誤り等が発生しやすい
財政面	一般会計からの繰入	一般会計からの繰入	費用等における各種制約が残る。 システム導入、固定資産再評価等により一時的にコストが発生 管理部門の肥大化によりコストが増加する恐れあり 法定監査対象となり、監査コストが発生する可能性あり

経営形態ごとの主なデメリット②

項目	指定管理者制度	民間譲渡
業務面	<p>(協定による)</p> <p>適切な指定管理者の選定と、指定管理者との協定の内容の擦り合わせ</p> <p>病院事業廃止の可能性あり</p>	<p>(条件による)</p> <p>適切な民間事業者の選定と、民間医業者との譲渡条件の擦り合わせ</p> <p>病院事業廃止の可能性あり</p>
人事面	<p>指定管理者の判断による（労働条件が低下する場合、職員が転籍しない可能性はある（病院運営に支障を来たす可能性あり））</p>	<p>医療法人等の判断による（労働条件が低下する場合、職員が転籍しない可能性はある（病院運営に支障を来たす可能性あり））</p>
経理面	<p>地方公営企業法に基づき経理</p>	<p>医療法人会計基準等に基づき経理</p>
財政面	<p>職員退職金や移行費用の発生</p>	<p>職員退職金や移行費用の発生</p>

3. 経営形態見直しに係る費用試算

経営形態見直しに係る費用試算①

1. 経営形態一覧

江別市立病院の現状: 地方公営企業法一部適用

	経営形態	見直しに係る費用面での主な検討事項等
①	地方公営企業法全部適用	<ul style="list-style-type: none">・特別な費用は発生しない(事務的経費は発生する)・事業管理者の選任、条例・規程等の整備等
②	地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none">・債務超過の場合や事業の独立採算制が担保されないと認可されない・設立に係る出資等に要する経費が発生する・退職手当上の職員の扱いについて検討が必要
③	指定管理者制度	<ul style="list-style-type: none">・指定管理者との協議による・退職手当の支給に伴い、経費が発生する
④	民間譲渡	<ul style="list-style-type: none">・譲渡先の医療法人との協議による・退職手当の支給に伴い、経費が発生する
⑤	廃止	<ul style="list-style-type: none">・病院施設の他用途への転用について検討が必要

経営形態見直しに係る費用試算②

2. 経営形態の見直しに係る費用

	項目	金額(千円)	備考
①	地方債残高	5,700,754	・繰上償還が必要な場合は借換債の措置(病院施設の転用を前提とする)
②	一時借入金残高	1,400,000	・平成30年度末の残高
③	一般会計長期借入金残高	1,100,500	・一般会計との協議
④	退職手当支給に要する経費	706,234	・退職手当債の措置(個別に国と協議が必要となる)
⑤	国庫等補助・負担金	148,043	・平成30年度末時点の金額(長期前受金) ・病院事業のために交付された補助金等の返還
※	不良債務額	1,416,549	・平成30年度末の資金不足額 ※病院再編等に伴い、新たな経営主体を設立し、出資する場合は、病院事業債の対象となる可能性あり。
※	債務超過額	579,049	・平成30年度末の債務超過額 ※債務超過状態に陥っている場合、そのままでは地方独立行政法人に移行できない。

合計(①～⑤)

9,055,531千円